



公園など施設の維持管理業務に加え、環境・エネルギーなど社会インフラ創造事業を推進しています。



株式会社 **ACKグループ**

第7期 第2四半期のご報告

JASDAQ

2011年10月1日-2012年3月31日 [証券コード：2498]



Top Interview

株式会社ACKグループ
代表取締役社長

廣谷 彰彦

経営体制の強化やコスト削減策などにより、業績が改善。V字回復に向け、経営改革を推進。

【株主の皆さまへ】

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜りまして、厚く御礼を申し上げます。

国内外の厳しい経済状況が続くなか、当社は第7期第2四半期決算を、業績回復基調で迎えることができました。

株主の皆様には今後ともより一層のご指導、ご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

売上高は大幅に増加し、営業損失は縮小

東日本大震災の影響などにより減収減益で終えた前期は、上場後初の当期純損失を計上しました。これを受けて、「合理化」、「事業拡大」、「新分野の開拓」という3つの方向性を掲げ、経営改革を全力で推進しています。具体的には事務所移転やグループ会社の合併などシナジー効果を引き出す施策の実行、合併会社として株式会社InterActの設立などを経て、業績回復への兆しが見え始めました。

海外分野では前期の大型受注による反動もあり、受注高は減少したもののODA事業を中心に期首計画を

拓を推進しています。

当第2四半期は売上高128億96百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業損失は縮小し業績は大きく好転する方向に向かっています。売上高は前期の受注残高の影響により増加しましたが、現在も受注は堅調に推移しており、これは第3四半期以降の売上高に貢献します。また拠点見直しなどによる継続的なコスト削減策や、売上高増加に伴う原価率改善により、利益は大幅に回復。通期業績は期首計画の達成を見込んでいます。

新たな成長を目指し経営改革を今後も強力に推進

業績の確実な回復とともに、新たな成長を目指すため、当社では経営改革を今後も強力に推進いたします。

第3四半期以降も、経費削減、売上原価低減に努め、コスト体質向上を目指します。また、各事業推進テーマについてさらなる投資を行い、事業拡大を加速させるとともに、海外事業の拡大を目指すべく、現地法人の設立や事務所を含め拠点の設置などを推進いたします。さらに、本年3月に設立した株式会社InterActと連携し、国内外民間事業の開拓を促進いたします。

これら経営改革に加え、ACKグループのさらなる成長を目指すため、新中期経営計画を現在策定しております。「社会インフラ創造企業」として新たな戦略を描くため、グループの強みを活かし、既往事業における技術の高度化を実施し事業基盤を固めつつ、事業主体として自らの投資を含めた社会インフラ事業へ参画します。また、グローバルな成長を遂げ、激化する技術競争に勝ち続ける企業グループへと改革を進めてまいります。

上回る成果を上げています。今後は、さらなる海外拠点の強化や合併会社との連携により民間事業を開拓していきます。国内公共分野では、震災復興関連の調査・測量などの業務に加え、計画・設計業務の受注が増えるなど、引き続き東北地方の復興に貢献します。また、国内民間分野でも震災の影響によるビルなど構造物の耐震診断調査や液状化調査の受注を獲得しました。国内では既往の公共事業は縮小傾向にあるため、環境・エネルギー分野を中心としたPPP（官民連携）事業や公園ほか施設の包括・維持管理など、新たな分野の開

第7期 第2四半期 財務ハイライト

財務諸表について

株主の皆さまに必要なIR情報を公開しております。財務諸表の詳細はこちらでご確認ください。

<http://www.ack-g.com>

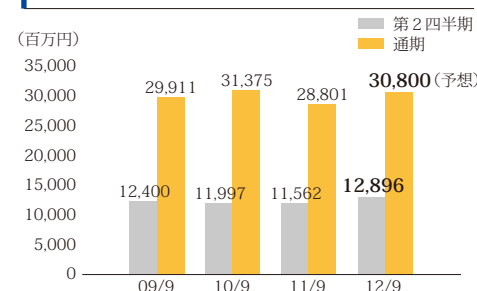
ACKG

検索

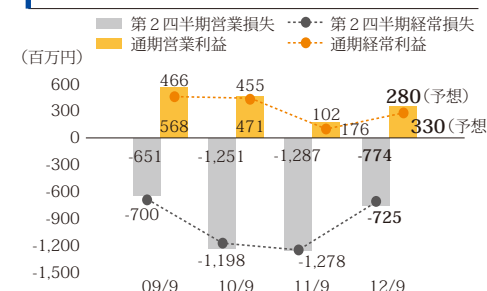


売上高の増加、継続的な経費削減施策などにより通期での黒字転換を見込んでいます。

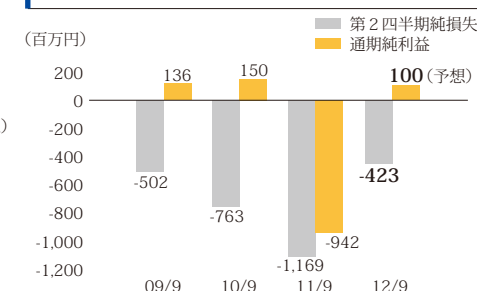
売上高



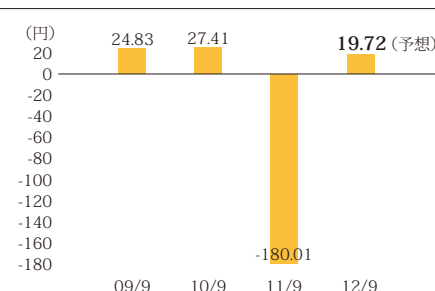
営業利益・経常利益



当期純利益



一株当たり当期純利益



「経営改革」の実績と第3四半期以降の取り組み

ACKグループでは、①合理化 ②事業拡大 ③新分野の開拓 という3つの方針を掲げ、当期首より経営改革第3四半期以降も経営改革を継続して推進します。

革を実行。

当第2四半期における 経営改革の実績

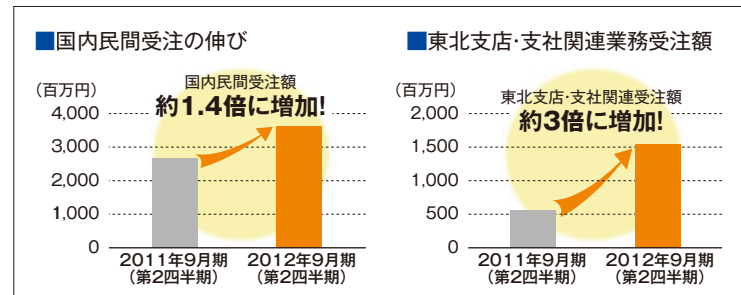
当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。海外ではアジアや中東など開発途上国を中心にインフラ整備の需要が旺盛である一方、国内では震災復興事業は一時的に増加するものの長期トレンドは公共事業の縮小が見込まれており、国や自治体の財政難や社会保障費の増大など大きな転換期を迎えています。また、前期は東日本大震災の影響などにより減収減益、上場後初の当期純損失を計上するなど、経営基盤の改革が急務な状況にありました。

そのためACKグループでは、当期首より、①合理化 ②事業拡大 ③新分野の開拓 という3つの視点から経営改革を実行しました。

「合理化」の施策としては、人員構成の見直しなど組織をコンパクト化。さらに事務所移

転など経費削減施策を断行し、コスト体質を強化しました。これにより当期末にはグループで年間2億円のコストダウンを実現します。

「事業拡大」では、まず合併によるシナジー強化があります。例えばグループ会社2社が合併した㈱アサノ大成基礎エンジニアリングでは、建物解体から土壌汚染調査、浄化工事までをワンストップで行う国内民間業務の受注が増加するなど、すでに効果が表れています。また、テーマごとに責任・役割を明確化した事業推進担当役員を設置。それぞれの分野で活動を強化しています。さらに、震災復興推進室の設置や東北支店・支社の人員増員、グループ会社による東北支店の新設など、震災復興支援体制を強化いたしました。その結果、東北地方関連の受注が大きく増加しております。今後も東北地方の復興に貢献すべく活動を推進してまいります。



株式会社InterAct記者発表会見

「新分野の開拓」では、当社に「成長戦略事業準備室」を設置するとともに、パシフィックコンサルタンツグループ株式会社と合併で株式会社InterAct (🔍 01) を設立しました。今後、この新会社とグループ会社の密な連携によりPPP (🔍 02) など国内外の民間を中心とした事業展開を強化していきます。

以上のような経営改革の推進により、当第2四半期では前年同四半期と比較して増収増益となるなど、経営改革の効果が表れています。

第3四半期以降における 経営改革の継続

業績回復を確実なものとし、今後の新たな成長を目指すため、第3四半期以降も経営改革を継続して推進します。

「合理化」では、経費削減施策の継続実施とともに、売上原価の低減に向けた施策を強化し、コスト体質の向上に努めます。

「事業拡大」では、再生可能エネルギー・スマートコミュニティ (🔍 03)、防災事業、インフラ保全事業、民間開発事業、海外事業といった事業推進テーマごとに、さらなる投資を行い、事業拡大を加速。また、海外事業の拡大を目指すべく、中東やアフリカへの事業拡大の拠点としてカタール国ドーハに現地法

人を設立するなど、今後も世界各国にネットワークを拡大し、現地に根ざしたグローバル展開を推進します。

「新分野の開拓」では、グループ会社の連携促進などシナジー強化の継続推進により、国内外民間事業の開拓を促進します。

また、社会環境が大きく変化する中、民間資金の活用、さらには公共・民間事業のベストミックスを実現するなど、社会のニーズに応えるため、当社グループでは現在、新たな中期経営計画を策定中です。「社会インフラ (🔍 04) 創造企業」として、従来の受託型事業だけでなく、自らが投資してリスクを担い、事業者としてインフラビジネスを推進するなど、幅広い事業創造を可能にする組織を目指します。この新中期経営計画は、本年9月までに策定し、発表の予定です。

🔍 [スローガン]

社会インフラ創造企業

～自らが社会を創造する担い手となる～

- 受動型ビジネスから主導型ビジネスへの転換
- 自らが投資し、事業者としてインフラビジネスを推進

省エネのインフラや次世代送電網（スマートグリッド）などを持つ地域のこと。再開発を行う一定の区画に対して、太陽光発電装置や電気自動車のための設備などを整備する。これが数千～1万戸以上の大規模なレベルになると、スマートシティと呼ばれる。

Public Private Partnershipの略。行政と民間が協力することにより、公共サービスの効率的な運営を目指す。PFI (Private Finance Initiative) は行政が計画を策定した上で実施する民間企業を募集するのに対し、PPPは企画や計画から民間企業が加わることで、ノウハウを活用することができる。

当社では既往分野から新規分野にいたるまで、国内外の幅広い事業に取り組んでいます。ここでは、「社会インフラ創造事業」、そして「海外分野」「国内分野」という3つのテーマで、新たに

受注した事業をご紹介します。

社会インフラ創造事業

自らが社会を創造する担い手となるためのビジネスを推進

■ 概 況

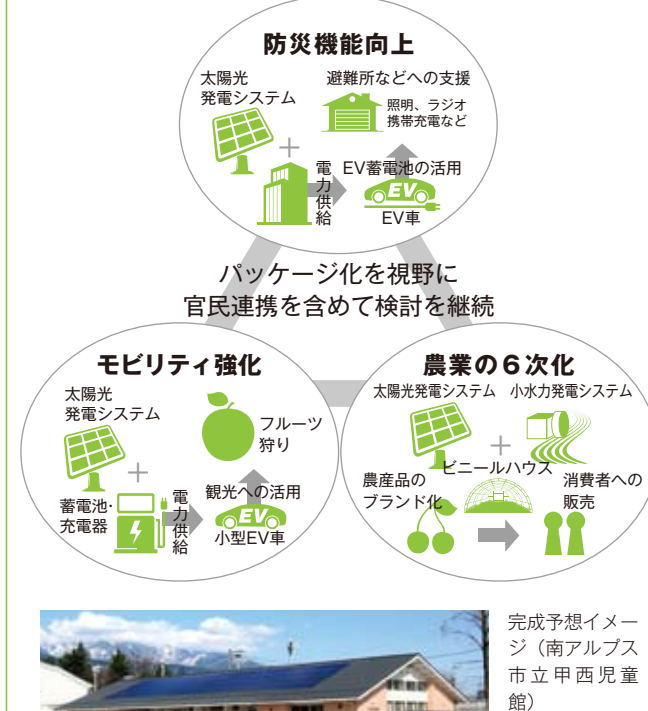
東日本大震災を受け安全なエネルギーの確保、さらに世界的にも地球温暖化対策が重要視されています。環境・エネルギー技術はわが国の強みであり、経済成長や雇用創出の観点からも関心が高まっており、スマートコミュニティの提案、太陽光発電などクリーンエネルギーを供給する施設の計画など、当社でもすでに多くの事業に取り組んでいます。例えば、豊富な水資源を活用した小水力発電事業へ参画。これにより、発電した電力は近隣住宅に供給でき、エネルギーの地産地消を実現します。新たな社会インフラを創造し、持続可能な暮らしと地域活性化に貢献しています。

■ 南アルプス市の公共施設への官民連携による太陽光発電施設設置事業

市の財政負担ゼロ、自治体も連携する新形態。官民連携で施設を設置・運営する全国初の事業。

山梨県南アルプス市と㈱オリエンタルコンサルタンツ(以下:OC)が代表を務める4社JV※①とのPPP(官民連携)により、市内2ヶ所の公共施設に太陽光発電施設を設置します。これにより災害時の防災拠点となる施設の独立電源を確保。再生可能エネルギーによる地域の防災機能向上に貢献します。JVがすべての費用を負担し、施設を整備した上で市に寄付。数年をかけて売電収入によって投資回収する「負担付寄附」方式で行うというものです。市の財政負担ゼロという特長も新事業実現の後押しとなりました。今後は、観光促進や高齢者支援のためEV(電気自動車)を使ったモビリティ強化、小水力発電を加えた農業の6次化に向け取り組んでいきます。また、今回の事業を通じて新たなスキームのノウハウを蓄積し、他の自治体への提案に活用する予定です。

■ さらなる地域の再生可能エネルギーの活用



※①JV…Joint Ventureの略。共同企業体。大規模な案件や複雑な事業などを複数の企業が協力して請け負うこと。

※②地球温暖化対策技術開発・実証研究事業…早期に実用化が必要でCO2排出を抑制できる技術の開発および実証研究について、民間企業などから提案を募集。選定した事業を委託するというもの。

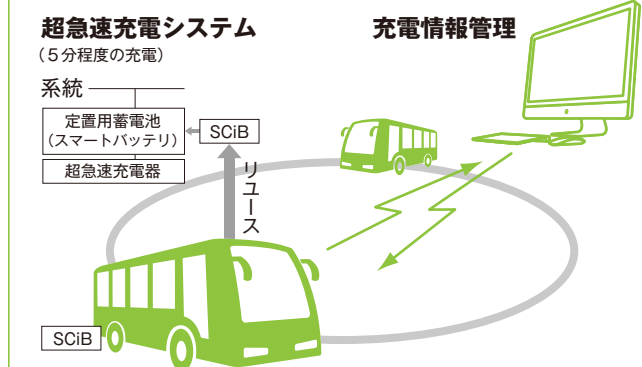
■ 港区におけるコミュニティバスのEV(電気自動車)化実証事業

低炭素型公共交通の実現への第一歩。(株)東芝との共同によるEVバスの実証実験。

既存のコミュニティバスを「EV化する」実証事業への取り組みが、環境省の「平成24年度 地球温暖化対策技術開発・実証研究事業」※②に採択されました。(株)東芝と共同で応募した本事業では、東京都港区で運行するコミュニティバス「ちいばす」の路線を活用し、(株)東芝が開発する二次電池「SCiB」、定置用蓄電池「スマートバッテリー」と、OCが検討・構築する交通運用プランなどにより、バス事業者が運用しやすいEVバスの検証を行います。具体的には2012年度から3年間をかけ、①コスト面を含め実装が可能なEVバス ②出力不足となった蓄電池をリユースするスマートバッテリーの実用性 などを実証します。OCでは今後も、優れた技術を有する異業種企業と連携し、国内外での交通課題の解決、さらにスマートコミュニティ創造事業の拡大を図ります。

■ 実証試験概要

過密ダイヤでの終日連続運行可能で電池寿命が長い



残存容量評価技術とリユース



EVバス
港区「ちいばす」
終日連続運行
少ない電池搭載
(約28kWh)

海外分野

アジア・中東などインフラ需要が増加

■ 概 況

発展が著しい開発途上国の需要に応え、さまざまな国々のインフラ整備に貢献しています。鉄道や港湾、空港など大型案件では、計画・設計から施工・維持管理まで一貫して行うプロジェクトマネジメントで対応。さらにプログラムマネジメントでは、複数の事業を一体となって行っていきます。例えばヨルダンの観光セクター開発事業では、アンマン市街地中心部開発、国立博物館の整備、死海展望台コンプレックスの計画など6つの分野で18のプロジェクトを実施しました。人口増加に伴う渋滞を緩和するなどの交通計画、環境に配慮した都市計画、地震など災害の多いエリアでは防災計画など国や地域により課題は異なるため、地域に根ざした提案力が求められています。

■ ホーチミン東西高速道路計画プロジェクト [ベトナム]

交通事情や生活環境を大きく改善する
片側3車線の道路建設および改良プロジェクト。

ベトナム経済の中心地ホーチミン市の中央部を東西に横断する全長21.8km、片側3車線の道路を建設し、2011年11月に開通しました。2005年の着工当初から、約7,000戸の住民移転の遅延による土地収用の遅れ、電気・電話・水道管などの切り廻しの遅れ、既存道路における作業環境の悪さなどが重なり困難に直面。それに加え、深い軟弱層の沈下防止対策、トンネルで使用するコンクリートの品質問題など技術的課題により、工期を延長せざるを得ないプロジェクトとなりました。しかし道路の完成により、劣悪だった運河沿いの生活環境の改善だけでなく、道路を迂回する時間を短縮でき、ホーチミン市の東西の物流や交通事情が大幅に改善されることが予想されています。トンネル内の設備、料金所設備などの工事を引き続き行っています。



ベトナム社会主義共和国

人口8,500万人以上、首都はハノイ。貿易相手国として輸出入とも日本は上位を占めており、またODAなどを通じて日本は最大の援助国でもある。近年、一層の市場経済化・国際化を加速させている。

ホーチミン市の概況

南北統一後も最も重要な経済の中心地である。人々はハイテク・電気・機械など外資系企業を中心に、加工・軽工業などに従事。多くの工業団地があり、ますます発展している。



■ ナカラ回廊経済開発戦略策定プロジェクト [モザンビーク]

モザンビークと内陸国を結び輸送能力を強化。
開発調査により、地域の発展を計画。

モザンビーク北部に位置するナカラ回廊は、これまで開発が遅れた地域。しかし石炭などの天然資源開発が可能なテテ州、天然の良港であるナカラ港など発展のポテンシャルが高く、産業振興が強く期待されています。また、わが国にとっては天然資源や農産物の供給ルートとして、内陸のザンビアやマラウイにとってもこの回廊の輸送能力強化によるメリットは大きいと考えられています。これら現状をふまえ、民間投資を含めた経済成長、資源の管理や適切な開発を目的とし、広大な地域にまたがる多様な可能性について調査・計画を行います。

同国ではすでに「ナカラ回廊農業開発マスタープラン策定支援」の業務を受注しており、本件と合わせて数億円規模の事業となっています。



モザンビーク共和国

面積は日本の約2倍、人口は約2,300万人。首都はマプト。長年のポルトガルの支配から独立した。主要産業は農業、漁業だが、天然ガスなどの資源も存在する。毎年6~7%の経済成長を継続している。

ナカラ

モザンビーク北部の港湾都市。近年、物流など交通事情を向上させるため、ナカラから内陸国マラウイやザンビアまでをつなぐ「ナカラ回廊」の整備が計画されている。



※出典：外務省および（独）国際協力機構 JICA ホームページ

国内分野

従来の公共事業から新たな領域へと拡大

■ 概 況

公共事業の予算が年々縮小するなか、道路・橋梁などインフラ構築を中心とした従前の事業から業務の幅を広げていくため、公園や道の駅など施設の包括管理、新たな分野である観光や交通などの調査・分析・コンサルティングなど事業領域の拡大を推進しています。グループ会社の(株)中央設計技術研究所では、バイオマスメタン発酵施設の計画・設計・施工管理から運転操作・維持管理までトータルに受注。同じく(株)アサノ大成基礎エンジニアリングでは、首都圏における再開発事業に係る建物解体から土壌汚染調査、浄化工事まで一連の業務をワンストップで受注し、合併の効果がすでに出始めています。今後は単体の技術で対応するだけではなく、一括してマネジメントする統合型事業を進めていきます。

■ 群馬県立敷島公園の運営維持管理

群馬県立敷島公園の指定管理者※に選定。タウンマネジメントの拠点として、地域活性化を推進。

OCが代表を務め造園やスポーツなどの企業4社からなる敷島パークマネジメントJVが、指定管理者として選定されました。スポーツ以外の芸術・食などの事業を取り入れた新しい企画、公園だけでなく地域を活性化する期待感が評価されました。指定期間は平成24年4月1日から平成27年3月31日までの3年間、指定管理料はのべ5億円規模となります。敷島公園は県内最高峰の運動施設を有する、県民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点で、過去には国体のメイン会場として利用されるなど、競技スポーツの中心的な開催場所。プロサッカークラブ「ザスパ草津」のホームスタジアムとしても、親しまれています。国営アルプスあずみの公園に続いての受注。今後はこれまでに以上PPP事業を強化、推進していきます。



- 施設の規模
面積17.8ヘクタール
 ■主要施設の構成
 ①正田醤油スタジアム群馬（陸上競技場）
 ②補助陸上競技場
 ③上毛新聞敷島球場（野球場）
 ④水泳場
 ⑤サッカー・ラグビー場
 ⑥テニスコート
 ⑦駐車場

■ 「横断歩行者・自転車感知式注意喚起システム」社会実験

交通事故の多発する交差点で社会実験。安全対策の有効性を検証しました。

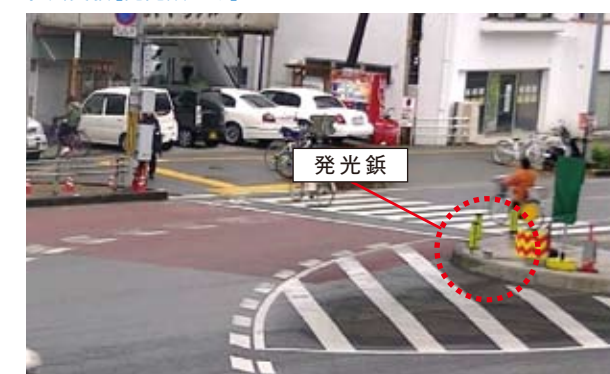
交通事故が多発している高知市河ノ瀬町の河ノ瀬交差点で、横断歩道を人が通っていることを表示板でドライバーに知らせるという社会実験を行いました。交差点が大きく車のスピードが速いため、自転車や歩行者を巻き込む事故が多く、人身事故発生件数は県内最多。国土交通省が取り組む「事故ゼロプラン」の一環として、実施されました。自転車や人が横断歩道に入ると、設置したセンサーが反応し、中央分離帯と歩道の2ヶ所に「横断中」の文字が点滅する表示板を設置。ドライバーへのアンケートやモニター調査などを行い、効果や安全性を検証しました。

今回の実験結果をふまえ有効性が確認できれば、他の事故危険エリアにおいて改良を加えた当該システムを設置し、本格導入へ向けた評価を行い、全国展開していく予定です。

社会実験【発光鋇とLED表示板】



社会実験【発光鋇のみ】



※指定管理者…行政処分の一つである。「指定」により指定を受けた者に公の施設の管理権限を委任するもの（包括的管理権限代行）。



Company

土壌汚染や地質・水質の調査、井戸・温泉の掘削、耐震診断や補強設計、解体工事など「地下」と「建物」の悩みをワンストップで解決するエキスパート。土地活用における事業支援と経営合理化を支援している。



災害発生時に事業を継続するための水源を確保する「工場・大規模利用施設への水供給サービス」

震災を契機に、非常用2次水源を確保するニーズが急拡大しています。東北地方に生産拠点を置く大手部品メーカーより、深井戸5本からなる井戸掘削工事の業務を受注。工事はすでに完成し、自然災害などが発生した場合でも、製造工場の水源を確保することができます。

井戸掘削の目的はさまざまです。飲料メーカーの製造水、メーカー工場の冷却水・洗浄水の確保、あるいは病院やスポーツクラブなど水が大

量に利用する施設で地下水利用を検討するケースが増えており、計画・設計・施工・維持管理までをワンストップで対応しています。当社には81年の歴史と2,000本以上もの井戸掘削の実績があります。技術とノウハウを駆使し、水道法や工業用水法などの検査項目をクリアし、水道よりコストメリットのある“使える井戸水”の掘削確率は95%という高い数値を維持しています。



Company

道路などインフラや都市施設の設計・施工管理から、ICT技術を活用して橋梁やダムなどの構造物を管理するスマートインフラの提案、交通における調査・分析・コンサルティング、空間情報の提供など幅広いニーズに応える。



東日本大震災による瓦礫処理事業において、復興支援に貢献。

2011年3月11日に発生した東日本大震災から1年以上が経過しましたが、宮城県石巻市では各地に瓦礫の山がうず高く点在し、被災した病院や学校などはいまだに解体待ちの状況です。

この瓦礫処理事業は、平成26年3月までの約2年間で、石巻市内のすべての瓦礫を処分するというもの。そのため巨大な焼却炉5基を新たに建設し、現地での瓦礫処理を進めるとともに、全国の都道府県の協力

を得て広域処理を行う予定となっています。

石巻地区災害廃棄物処理工事マネジメント業務には、「最終処分方法の確立」「運搬・物流マネジメント」「放射能測定等の安全確保のシステム作り」など課題が山積しています。当社はこれらの課題解決を含め、「施工計画の策定」「施工管理」「広域処理協力依頼の際の視察対応」など、発注者を支援するために協力しています。

NEWS Topics!

グループ会社のニューストピックスをご紹介します！

当社ホームページにくわしく記載しておりますので、ぜひご覧ください。

ACKG 検索

グループ会社について



Company

上下水道や廃棄物・環境における企画・調査から計画・設計、維持・管理、さらにコスト削減など経営的な視野からワンストップで対応。水と環境のコンサルタントとして、システムの面からも自治体を支援している。



「均等・両立推進企業表彰」石川労働局長優良賞を受賞しました。

「均等・両立推進企業表彰」とは、「女性労働者の能力発揮を促進するための積極的な取り組み」または「仕事と育児・介護との両立支援の取り組み」について、厚生労働省が模範的な企業に対して、その取り組みをたたえるというもの。これを広く周知することにより、男女ともにそれぞれの職場生活を通じて、持てる能力を発揮できる職場環境の整備を促進することを目的としています。平成23年度は全国で17社、

石川県では当社1社の受賞となりました。

育児・介護休業制度や勤務時間短縮等の措置により、働きながら育児や介護がしやすくなるための制度が充実していること。さらに、子の看護休暇・リフレッシュ休暇など年次有給休暇の取得促進ほか、さまざまな制度や社内環境の整備などが評価され、今回の受賞にいたしました。



Company

お客様のニーズを的確にとらえ最適な解決策を導き出す、ITとバックオフィスのソリューションカンパニー。ソフトウェア開発、総務や経理のアウトソーシングサービス、人材など各種マネジメントコンサルティングを行う。



大手製薬企業などで導入・検討が広がる「車両管理BPOサービス」。

多くの営業車を保有する企業の車両管理業務は、専門性や効率化が求められるだけでなく、コンプライアンスの遵守や内部統制の強化の視点で、適正に行う必要があります。最近では社内の負担を軽減するためアウトソーシングを検討する企業が増加しています。

そのような背景の中、当社ではさまざまなBPO[※]業務で得た専門性やコストマネジメントを活かした「車両管理BPOサービス」を開発し、すでに大

手製薬企業など数社から受注しました。本業務ではお客様を日々悩ませていた問題に対し、ITを活用した合理性の高いサービスとして提供しています。さらに当社では営業車両の交通事故対策に向け、ドライブレコーダーを活用して日常運転に潜むリスクを可視化し、事故を削減する安全運転啓蒙サービスを展開しています。短期的な事故削減だけでなく、長期的な安全運転の文化醸成を目的に、総合的なソリューションをご提案しています。

※BPO…Business Process Outsourcingの略。自社の業務の一部を外部の専門業者に一括して委託すること。従来よりも低コストで高品質のサービスを得られる導入効果がある。



全社を挙げて、東北地方の復旧・復興を支援。 今後も、復興に向けた支援に全力で取り組みます。

東日本大震災から1年以上が経過し、一部の地域では少しずつ生活を取り戻しつつあるものの、膨大な瓦礫の処理や原発の問題など、東北地方の復興にはまだまだ困難な課題が山積しています。
(株)オリエンタルコンサルタンツは震災当日から対応に当たるなど、積極的に支援活動を継続してきました。
今回は道路や橋梁、港湾など重要なインフラの復旧・復興について、東北支店のキーマンに伺いました。



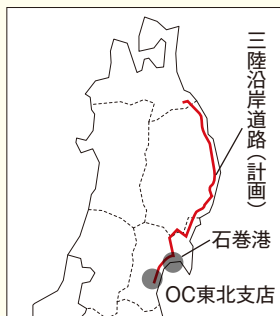
(株)オリエンタルコンサルタンツ
SC事業本部 東北支店
技術部長
熊坂 徹也 (くまさか・てつや)



(株)オリエンタルコンサルタンツ
SC事業本部 東北支店
技術部 次長
木村 重喜 (きむら・しげき)



(株)オリエンタルコンサルタンツ
SC事業本部 東北支店
技術部 次長
荒関 正二 (あらせき・しょうじ)



震災当日に連絡を取り合った後、翌3月12日、当社の社員は仙台にある国土交通省の事務所を訪れていました。大きな災害の直後には救急車・警察・自衛隊などが動けるよう、緊急輸送路を確保して迅速に被災状況を把握する必要があります。道路や橋梁を無事に通過できるかどうか緊急点検調査を実施し、安全を確保した後、本格的な被災調査が始まります。緊急点検調査はグループ各社(特に(株)アサノ大成基礎エンジニアリングや(株)エイテックなど)からの人員支援などを受けながら、震災後約1週間で対応。この後は、一般車両などが通行できるかどうか詳細な調査に入ります。調査の後、次は復旧のための計画・設計・予算などを検討し、国や自治体に対して査定を受けるための資料作成を行います。これら一連の業務の後、橋梁の架け替えや道路の補修など、復旧に向けたより詳細な業務に入ります。また、新たな交通インフラとしては、三陸沿岸道路を中心に計画が進められています。

この地震では、道路に舗装のひび割れなどが見つかっています。トンネルにもひび割れや水漏れなどが調査で見つかりましたが、大きな被害はあまり聞いていません。また橋梁においても今回は揺れによる落橋などはほとんどなく、継手部分や付属物が壊れるなど地震による被害は限定的であり、橋梁の柱が折れるような構造物の問題は

あまり見られませんでした。阪神大震災では高速道路など大きな橋梁が崩落するなど、地震による被害が甚大でした。これを機に日本全国の橋梁を耐震補強してきた経緯があり、地震対策への方針は間違っていなかったと思います。しかし津波による被害があまりに大きく、地盤沈下などの影響で港湾や河川の計画が完成していなかったため、橋梁などの計画・設計に着手できず、手つかずになっている箇所が多数あります。

震災復興支援においては当社の東北支店だけでなく、グループを含めた全社で対応しています。東北支店には港湾・河川などの専門部隊がいなかったため、全国の支店やグループ各社から技術者を招集し、人材を投入することでさまざまな分野の支援を行っています。東北エリアではこれまで港湾の業務をあまり受注してこなかったのですが、石巻港では早期に支援体制を整え、被災調査に乗り出したことから、大規模な支援業務を担うことができました。阪神大震災の経験が活かされたのか、震災対策本部を迅速に立ち上げたこともスピーディーな対応につながったと思います。

今後の復興における最重点課題は、三陸沿岸道路の早期完成です。災害時の避難ルートや緊急物資の輸送路の確保にもなるため、国土交通省では復興の象徴として整備を急いでいます。ルートやインターチェンジの位置もほぼ決定したので、これからは設計など私どもが支援できることも増えてきます。この数年間は正念場だと思いますが、グループを含め全社一丸となり、東北の復興に貢献していきます。



●安全な復旧には、まず現場の調査が欠かせない。
●被災した東北支店だが、震災翌日から復旧・復興に向けて全力で活動している。



●今回の津波によるダメージは大きい。



会社概要

商号	株式会社ACKグループ
所在地	〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
資本金	503.062千円
設立	2006年8月28日
取引銀行	三井住友銀行／三菱東京UFJ銀行 明治安田生命保険／三井住友信託銀行 みずほ銀行／伊予銀行
従業員数	1,596名(平成24年3月31日現在 連結ベース)
代表取締役	廣谷 彰彦
取締役	野崎 秀則 平山 光信
監査役	藤澤 清司(常勤) 岸 和正 吉川 修二

主要グループ会社

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館

株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング^{※1}

〒113-0022 東京都文京区千駄木三丁目43番3号
千駄木ビル

株式会社エイテック

〒151-0071 東京都渋谷区本町四丁目12番7号
住友不動産泉西新宿ビル

株式会社中央設計技術研究所

〒920-0031 石川県金沢市広岡二丁目13番37号
ST金沢ビル

株式会社リサーチアンドソリューション^{※2}

〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号

※1. 平成23年12月1日付で大成基礎設計株式会社と株式会社アサノ建工が合併し「株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング」を設立しました。

※2. 平成23年10月1日付で吉井システムリサーチ株式会社と株式会社オリエスシェアードサービスが合併し「株式会社リサーチアンドソリューション」を設立しました。

海外拠点

- ・ジャカルタ(インドネシア)
- ・ハノイ(ベトナム)
- ・ニューデリー(インド)
- ・バンコク(タイ)
- ・マニラ(フィリピン)
- ・ドバイ(アラブ首長国連邦)
- ・コロンボ(スリランカ)
- ・イスラマバード(パキスタン)
- ・ドーハ(カタール)

当社ホームページ

株主の皆さまに必要なIR情報を公開しております。財務諸表の詳細はこちらでご確認ください。



<http://www.ack-g.com>

ACKG

検索

株式の状況 (2012年3月31日現在)

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	5,840,420株
株主数	2,354名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
ACKグループ社員持株会	643	11.0
オリエンタル白石株式会社	250	4.2
株式会社三井住友銀行	223	3.8
第一生命保険株式会社	184	3.1
日本生命保険相互会社	178	3.0
清野 茂次	141	2.4
三井生命保険株式会社	140	2.3
明治安田生命保険相互会社	140	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	126	2.1
竹田 和平	100	1.7

※所有株式数の割合は小数点2位以下を切り捨てて記載しております。
※上記の他、当社所有の自己株式768千株(13.1%)があります。

株主メモ

事業年度の最終日	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日(中間配当を行う場合3月31日) その他必要がある時は、取締役会の決議をもって予め公告いたします。
上場証券取引所	JASDAQ
一単元の株式数	100株
銘柄略称	ACKG
証券コード	2498
株主名簿管理人 (兼特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号(〒100-8233) 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120(782)031<フリーダイヤル> 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

- ・株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
- ・証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

- ・株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

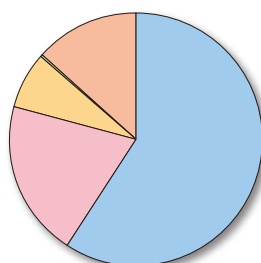
「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

所有者別株式数比率と所有単元株数別株主数比率

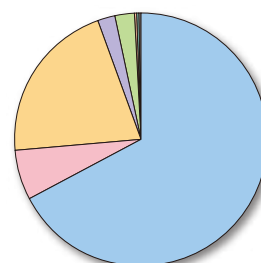
所有者別株式数比率(%)

個人	59.20
金融機関	20.02
その他国内法人	7.23
外国人	0.01
証券会社	0.37
自己名義	13.16



所有単元株数別株主数比率(%)

5単元未満	67.37
5単元以上10単元未満	6.33
10単元以上50単元未満	20.77
50単元以上100単元未満	2.34
100単元以上500単元未満	2.42
500単元以上1,000単元未満	0.30
1,000単元以上	0.43
自己名義	0.04



私たちは、ACK(アック)グループです。



感じてますか 未来の鼓動

株式会社ACKグループ

〒151-0071

東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館

[証券コード: 2498]



IRに関するお問い合わせ先

TEL: 03-6311-6641 FAX: 03-6311-6642
メールアドレス: ir-ackg@ack-g.com

<http://www.ack-g.com>

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。

